

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

2016
No.466

ボランティア情報 ③



多様な主体による災害時のボランティア活動のネットワーク



災害が多発する日本において、古くから民間による被災者救援が行われてきました。

1995年(平成7年)、多くの被災者を出した阪神淡路大震災から21年が経過しました。

この震災は「ボランティア元年」という呼称も生み出したように、ボランティアによる被災者支援を強く印象づけ、また、支援にあたった多くの関係者からの働きかけにより、被災者支援に関する制度の整備も進められました。

続く1997年(平成9年)のナホトカ号重油流出の際にも、全国から多くのボランティアが集まって支援活動が行われ、ボランティア活動が被災者支援に重要な役割を果たすことが国民の知るところとなりました。

2004年(平成16年)には10の台風が日本列島を襲い、また中越大地震が発生したことにより、「災害ボランティアセンター」という被災地におけるボランティアの支援拠点の必要性が強く認識されるきっかけとなりました。

そして、発災から5年を迎えた2011年(平成23年)の東日本大震災では、支援の仕組みは阪神大震災の頃から大きく進化を遂げ、全国からたくさんの力が被災地に結集し、現在に至るまで、さまざまな支援が展開されてきています。

その後も、風水害・地震・噴火・竜巻・雪害など、毎年絶え間なく各地で災害が続いています。また、南海トラフ地震、首都直下地震といった甚大な被害が想定される災害の発生も予測されており、災害時の民間の様々なセクター間での連携、そして官民の連携を進めるべく、全国段階で災害関係者の様々なネットワークが連携を模索し始めています。

特に、広域・同時多発の災害においては、被災地元だけではなく対応が困難となる広域での支援や調整を担う都道府県域でのネットワークが重要となっています。

Contents

06 災害ボラセン運営の現場

災害時の支援と災害V.C.のあり方

07 ボラセンそもそもヒストリー

第12回 1年間を通して日本のボラセンの辿ってきた道筋をご紹介します。早いもので今回で最終回です。最後にまとめたいと思います。

07 団体を応援するために 知っておきたい助成金のキホン

第12回 本当に助成金がいいの？助成金で、いいの？

08 ・保険のひろば

・今さら聞けない『言葉』コラム
・INFORMATION
・事務局だより



多様な主体による災害時のボランティア活動のネットワーク

ー「災害時の連携を考える全国フォーラム」よりー



セクターの垣根を超えて ～「災害時の連携を考える全国フォーラム」が開催される～

我が国では、今後発生が予想されている南海トラフ地震や首都直下地震などを含む巨大地震、また各地で頻発する豪雨災害や噴火などがある中で、災害とともに生きています。こうした自然災害に対する被災者支援や被災地域の復興のためには、自助努力や近隣の助け合い、行政による公助だけでは足らず、被災地支援のボランティアやそれを支援する団体やネットワークの力が不可欠です。

特に、東日本大震災以降、全国段階で災害関係者の様々なネットワークが、平時から顔の見える関係の構築や情報共有を図るために、連携を模索し始めています。

このような中、2016年2月12日（金）、13日（土）の2日間にわたり、セクターを超えた支援関係者が一堂に会し、「多様性を認め合い」、「地域を尊重し」、「支援の漏れ・抜け・落ち・ムラをなくす」という目指すベクトルを共有しながら、民間の支援団体間の連携・協働を考えることを目的に、「つながりは、そなえ。」というスローガンのもと、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）準備会（以下「JVOAD準

備会*」）による「災害時の連携を考える全国フォーラム」が両国の国際ファッションセンターKFCホールにて開催されました。運営スタッフを含め455名が参加し、これまでの経験や実践を踏まえた災害支援の理解を深めました。



JVOAD全体会（2月12日）

12日（土）は「ポスト東日本大震災～緊急期における広域連携の課題と提言～」をテーマとするパネルディスカッションと県域ネットワークや様々な支援場面・フェーズにおけるセクター間の連携や協働、災害対応に対する助成支援のあり方などをテーマとする5つの分科会を行いました。

13日（日）は南海トラフ地震発生シミュレーションとして各組織の動きと過不足の調整を参加型の訓練

形式で実施と、実際に発生したときに備えるための平時における都道府県域での連携の取り組みについての共有を午前中に行い、午後は多様性に配慮した被災者支援、都道府県域での訓練・研修、市区町村域のネットワーク構築、海外支援の受け入れのテーマとした4つの分科会が行われました。



「災害時の連携を考える全国フォーラム」のパンフレット

都道府県域支援の重要性

災害ボランティアセンターは災害時の被災者支援や相談、ボランティアコーディネート拠点の拠点として被災地に設置されるようになりました。当初、災害ボランティアセンターの運営主体は様々でしたが、すべての都道府県・市区町村に存在し、地域福祉を推進することがミッションであること、被災地の住

民や地域性を平時から知っていること、地元組織として中長期的に住民に寄り添った支援を継続できること、全国的なネットワークを有していることなどから、社会福祉協議会がその中核を担うことが定着してきました。実際、発災時には多くの市町村社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを開設・運営しています。

しかし、東日本大震災などの巨大地震や台風や集中豪雨、土砂崩れによる同一県内での複数の市町村での同時多発の災害においては、被災地域の市町村だけではなく、都道府県内全体の調整がとることから、ネットワークを活かした都道府県域での支援が要となります。

第2分科会

「複数市町村が同時被災しても機能するネットワークづくりをめざして」

今回の全国フォーラムの分科会ではNPOや企業などにより構成された、災害ボランティア活動を支えるネットワーク組織の災害ボランティア活動支援プロジェクト会議と全国社会福祉協議会による企画として、同時多発の災害に対し広域的な連携・協働のための都道府県域ネットワークづくりについて、参加者全員で考えることを目的に事例発表・意見交換を行いましたので、その内容を紹介いたします。

全国各地でさまざまな災害に対し災害ボランティアセンターを開

設・運営することが定着化してきましたが、地域性の違いや同時期に複数の市町村が被災するなど、その時々で災害ボランティアセンターに求められる内容・量・成果

が異なり、支援者や支援物資等の過不足が発生することがたびたび生じます。こうした過不足の調整は被災市町村や被災地同士で行うことは難しく、問題の解決に

至らないこともあります。では、複数市町村が同時被災しても機能するネットワークをどう作っていけば良いのでしょうか。

それを考えるために栁原英文



第2分科会全体様子

氏（コミュニティ・4・チルドレン代表理事）のコーディネートのもと、事例や取り組みとして、3名の方から県内での実践や取り組みについて報告がありました。

*「JVOAD準備会」

東日本大震災での災害対応の課題をふまえ、今後の国内災害における被災者支援活動をより円滑的にサポートするため官と民、民間団体同士の連携をつくりだすことを目的としている。



第2分科会開会



河野弘輝氏（新潟県社会福祉協議会地域福祉課主任）からは、平成23年新潟・福島豪雨災害や平成25年7月・8月豪雨に際し、県社協、県内市町村社協、県内の災害ボランティア活動を行う団体との連携の推進を目的とした「新潟県災害ボランティア調整会議」の実践に

についての報告がされました。その中で、平常時から多様な団体と協働して事業に取り組むことで、アイディアの視点が広がり、関係構築も図れること、県社協と県行政がコミュニケーションをとれる関係性をもつことの重要性について報告がされました。



田中秀貴氏（福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課防災指導係長）からは、平成24年の九州北部豪雨で災害ボランティアセンタースタッフの不足、知識・運営ノウハウをもつ人材の不足が課題となったことから、従来の災害ボランティアコーディネーター養成に加

え、大学生防災サポーター養成を実施し、また、複数のセクターが参加する災害ボランティアセンター連携協働研修を実施し、社協や青年会議所、NPOが定期的に顔を合わせて災害ボランティアについて情報交換を行う場を設けたとの報告がされました。



中村隆行氏（ひろしまNPOセンター専務理事・センター長）からは、平成26年の広島市土砂災害について、行政・社協・NPO・企業・専門家などで構成する「広島市災害ボランティア活動連絡調整会議」による広島市災害ボランティア本部と安佐北区・安佐南区の両区災害

ボランティアセンターの支援、県内と県外から支援に入るNPOやNGOによる「広島土砂災害NPO/NGO支援連絡会議」を開催し、各支援団体間の連絡調整役・情報交換・連携促進を図ったとの報告がされました。

これら3事例の報告を受け、栗原英文氏のコーディネートのもと分科会後半では参加者でグループを作り、機能するネットワークづくりを進めるためのヒント・アイディア・実践例の共有と全国域の広域なネットワークに対する期待につ

いて情報共有を行いました。

ネットワークづくりについては、定例会などではなく平時からの具体的なやり取りや協働して事業に取り組むことが必要であること、ネットワークを機能させるための情報共有システムや人材育成の整

備・構築などの意見が出されました。次に全国域のネットワークに対しては全国団体の情報の一元化や支援の調整が期待される、という声がありました。



平時における都道府県域での連携の取り組みについての共有

13日(土)は全体会において、平時における都道府県域での連携の取り組みとして、佐甲学(全国社会福祉協議会地域福祉部長)のコーディネートのもと、3名の方から平時における都道府県域の事例報告を行いました。



松永和樹氏(静岡県社会福祉協議会地域福祉課主任)からは平成17年度から東海地震等を想定し、県ボランティア協会と県労働者福祉基金協会が主催、県行政・県社協・市町社協が共催で実施している静岡県図上訓練について、その目的が被災者支援における課題の検討と市域・県域を超えたネット

ワークによる支援体制の構築であり、訓練実施における企画段階から県外関係者も数多く参加することでネットワークが構築されていることを報告いただき、実際に平時から県外の団体や大学などつながって訓練や研修も実施している事例についても紹介がされました。



永井美佳氏(大阪ボランティア協会事務局次長)からは大阪府内・市内で中間支援組織など各団体同士の接点はあるながら、東日本大震災ではそれぞれの団体が支援を行ってきたということを踏まえ、近畿ブロック内の2府4県による広域的かつ効果的な連携支援が必

要だという共通認識と各組織のもつ文化や仕組みを理解できる場として災害支援ネットワークが生きていること、その中で「無理を言える・頼める」関係性を作っていくことの重要性について報告がされました。



古越武彦氏(長野県危機管理部危機管理係担当係長)からは平成26年の神城断層地震の時にJVOAD準備会から白馬村の支援に入りたいという依頼をつなぎ、NPO・NGO関係者を県や村の災害対策本部に取り込み外部支援者

が被災地域で地元と協力しながら活動するための受け皿をどう作ったについて報告と、その後に県行政と関係者のネットワークの間でどう情報共有や支援の全体像を把握するか整備を始めているとの報告がされました。

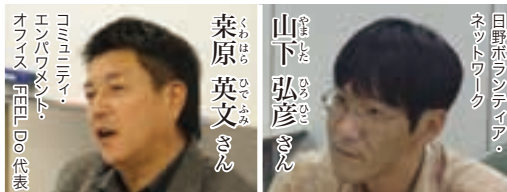
以上の報告を受け、コーディネーターの佐甲より害時の取り組み・活動は平時の支援の延長線上であること、広域のネットワークを作るためには、それぞれの主体性を尊重しながら、ネットワークを構築していく必要があることなどのコメントがされました。



JVOAD全体会(2月13日)

災害ボランティア運営の現場

今後多発することが想定される災害。今だからこそ知りたい災害ボランティアの設置・運営にあたっての基本的な考え方を、災害支援の経験豊富なひのぼらねっと・山下さんが対談形式で毎回ご紹介します。



大学卒業後、NGO、社会福祉協議会、中間支援NPOセンターの職員等を経て、全国各地で防災、福祉、市民活動、まちづくり、災害支援などに取り組む実践者のチーム「コミュニティ・エンバウメント・オフィス FEEL Do」代表。フィリピン、タイ、カンボジア、日本のNGO/NPOの支援組織である一般社団法人「コミュニティ・4・チルドレン」代表理事も兼任。

2000年、旅の途中で鳥取県西部地震に遭遇し、日野町でボランティア活動。被災後の地域づくり活動を継続している。県内外で防災減災や支え合いの取り組み支援を行い、災害時には社協やNPOなどのネットワークをいかして支援にあたる。

災害時の支援と災害VCのあり方

日常の延長線にある災害時の支援

山下 災害VCの運営を経験した社協の方から、どう支援するかは考えてきたが、自分が当事者になる想定はしたことがなく、まったく勝手が違ったと聞くことがあります。

栗原 全社協さんと話し合って、ある時期から全社協の災害VC運営支援者研修を運営者研修に変えました。支援する側から運営を知るのではなく、当事者となったとき何をするのか、やるべきことは何か、どうチームプレーをするか、考えることが重要だということです。

山下 被災地で支援の経験を積んでいても、災害VCの運営に意識が集まりがちで、災害が起こるとどのような状況になるのか、このイメージは案外もてないのではないでしょうか。

栗原 それはどの専門職、支援者にも言えることで、課題に直面したときに、解決のために懸命に対応するのが役割と考えて何とかして支援につなごうとする人もいれば、うちの範疇ではないと言う人もいます。姿勢や対応力もしくは人間性なのかもしれませんが、同じ経験をしていてもどのように臨むかで全く違いますよね。

山下 災害は個別支援や地域支援の課題の1つと言えるが、ふだんと違うケースが起こるので、災害について知っておくことは重要。それにしても大前提として日常が大事であり、その日常をどう過ごしているかで支援のあり方が変わる、と考えたらいいでしょうか。

栗原 災害時は平時の延長線にあると考えています。日常の自立支援や地域福祉を通じた一人一人の暮らしの支援は平時から自助・共助・公助で成り立っています。でも災害時にはその力が弱まったり破壊される。そこをどうリリーフするのか。「社協本来の機能を被災した今どう活かすのか、また、災害ボランティアでできるのは何なのか」ということです。平時に社協がどのくらい人と暮らしに関わり具体的にサポートしてきたか、災害VCを通じた支援ではこれまでのことを踏まえどこに関われるのか、両方を考えるべきだと思います。

災害VCにおけるフォーマルとインフォーマルの連携

山下 災害時は日常の延長にあると考ええると、災害ボランティアのあり方を考えるときにも、そのものだけを問うても答えは出てこないですね。

栗原 例えば地域の方にとって、社協（職員）は地域の福祉活動の担い手として一緒に動いてくれると思われているのか、そうではないのか。災害時のことも含めて、小地域福祉活動を住民や地域のキーパーソン任せにしているのではないかと自らの問いを持つべきでしょう。

山下 地域のリーダーに推進をお願いするのは悪いことではないけれども、その先にある地域や住民への視点、課題、動き方などを共有できていない場合はあるように感じます。

栗原 「災害ボランティアでこの被害にどう対応しよう」から入るのは、やめた方がよいのではな

いでしょうか。現状を自分たちの目で確認し、支援者間で検討することですかね。

災害が発生した地域では、普段から見守りやサロン活動、災害時緊急時への備え、要援護者へのサポートなどの取り組みをどれだけ日常に溶け込むように進めて来ていたかで、差が出る場合があります。

山下 その前提の上で、ボランティアの力をどう位置付けるか、ということですね。

栗原 平成27年9月の関東・東北豪雨の時、宮城県大崎市矢野目地区の区長は、被災した全57軒をまわっておられた。そのことに気づいた大崎市社協の同地区担当職員が「徹底的に向き合い、付き合おう」と決めたのです。一軒一軒の訪問には、地元の小学生や県内の大学生も加わりました。12月にもボランティアの参画のもと、現在も対象世帯の訪問を継続しています。これは、2012年から取り組み始めた地域見守りネットワーク事業を推進していたから可能になったとも言えます。

山下 こうしたことがどれだけイメージできてくるかによって、その後の関わりなどが全く違ってきますよね。

栗原 大崎市社協はDCAT（災害派遣福祉チーム）を平成25年11月に独自に結成していました。それで災害VCとDCATの活動をリンクして、被災地区の600世帯をまわることにしました。ボランティアで対応できるニーズキャッチもですが、気になる人や世帯や些細な困り事を拾って、抽出した情報をDCATにつなぐ。これまでにないソフト面を重視した重層的な支援が実現したと思います。災害VCだけではできないし、専門職も「VCを通じた訪問があったからこそ気になる世帯があきらかになった」と言っています。

山下 本来はVCの中にフォーマル支援を取り込まなくても、フォーマルとインフォーマルがうまく連携できればいいけれど、縦割りの壁でうまくいかないことも多いですね。平成26年の広島豪雨災害では、広島市安佐北区の災害VCに専門職の方たちが参加してくれたことで、「被災者支援チーム」を組んでフォーマルとインフォーマルが手を組んで支援できたと思いますが、どうですか。

栗原 広島では被災された方々の暮らし全体に目を配る現地の支援者がいたこと、資格を持つ支援者の存在、や支援P運営支援者がいたことが大きかった。本来、ボランティアはインフォーマルな支援ですが、広島の上士連絡会などつながり、制度外で専門職などとフォーマルな支援が展開されました。総合調整と言うかさまざまな支援機能を組み合わせると多職種連携により支援の力を増幅できますね。

災害VC運営で、何を大切にするか

山下 災害時の支援において、センターが主体ではなく、地域の動きを支援する災害VCであることが重要だと感じています。

栗原 いくら経験豊かな支援者が応援に入っても、地元を知るのは現地の社協職員や住民の方

です。なのになぜかマニュアルに乗っ取ったセンターづくりや限定的な支援をスタートしてしまう。支援する側の論理が先に立ってしまい、あれもこれも住民に代わってやってあげる感じが強いのではないかな。

山下 本当は、住民が主体的に取り組む、工夫する状況をどう作るか、どう支えられるかが重要ですね。

そのために日ごろ必要なことは、自分の地域が被災することを考えた支え合いの地域体制づくりでしょうか。住民はボランティアに何を頼んでいいのかわからない。社協職員も自分が被災したことを口にしないまま支援にあたっていたこともある。支援者は、特にそういう傾向がある気はしますが、そもそも「助けて」「手伝って」と言いにくいことを前提に、どうしたら口にできるか、考え、工夫していかないといけないのではないかと思います。

栗原 災害時に社協やNPOがどんなことをしてくれるか知ってもらうこと、また、自分が被災したとき、例えば、自分や家族の生活再建のための支援制度にはどのようなものがあり、どう手続きをするのか。自立再建するために活用できる人、もの、金、制度などの情報提供が平時になされることも必要だと思います。災害時の支援の形は様々で、どういう方向に行けばよいか、被災した人たちが今後どうしたいのかをキャッチしその事に私は災害ボランティア活動で何ができるのだろうかと考え行動することが大事だと思います。

山下 そうしたことを磨くためには、積み重ねていくことが大切ですね。

栗原 宮城県で福祉・防災学習を進めている中で、ある事業のアドバイザーから「思考を促進する」と言う事を聞きました。知識・経験を研修プログラムにして提供する・学ぶということ、思考を促進すること。具体的にイメージし、自らどうするかを考える、共に解決する力を高めていく。被災したときにどうやっていくのか、しっかりと自分や家族で支援組織で考えていけるよう、知識と思考の両面を備え身に付けることなのかもしれませんね。

山下 一方で、自助・共助を考えたときに、高齢化が進んだ社会・地域において、特に自助が難しくなっています。それぞれの人や家族や地域が考え、取り組む状況づくりが必要ですが、例えば共助的な自助を促進するといった関わりも必要だと思います。

栗原 私は今後ジェネラリスト・ソーシャルワーカーのような役割を担っていきたいと思っています。民生委員・児童委員や看護師など他業種の平時と災害時の役割や活動をよく知っておく。さらに、それが住民にわかりやすく伝わっていく。それを通して、例えば「困ったときに私を守るために、必要な支援と得られる支援」のような手引きができてよいのかと。

山下 被災した地域・住民も含めて、多様な主体をいかに支えられるか、災害VCでもふれられないようにしていきたい、と改めて思います。

ボラセンそもそも 第12回 ヒストリー

関西学院大学 人間福祉学部 助教

いわもと ゆうこ
岩本 裕子 さん

大阪市社協と区社協でボラセンコーディネーターを20年近く経験し、その後研究者の道へ。そんなこんなで、ボラセンを愛してやまない大阪のおばちゃんです。



1年間を通して日本のボラセンの辿ってきた道筋をご紹介します。早いもので今回で最終回です。最後にまとめしたいと思います。

一般化とボランティアリズム

「ボランティア」ということばがまだまだ一般化していなかった時代から、先人たちのへの熱き思いがあり、主体性などの本来のあり方（ボランティアリズム）を常に問いながら実践をしてきた民間ボラセン。「誰もが参加できる」ことを目指して一般化し広げてきた社協ボラセン。そんな役割分担をしながら発展してきたように思います。

社協によるものは、控え目だけど律儀な日本の文化に旧来からある地縁活動の延長線上にあり、日本の社会で大きな役割を果たしてきましたし、今後もその大切さは変わりません。しかし一般化された活動は当事者性が希薄で、一般化されたニーズしか対応できません。特に近年、そのあり方には賛否はあるものの、インフォーマルなサポートへの期待が高まっています。しかしその一般化された力だけでは、排除や孤立、貧困等、問題山積の社会は持続していくことはできません。新しい課題、少数派の課題は、単にまちづくりのような視点ではどうしても見落とされがちになります。本当に一人ひとりの問題に向き合おうとしたときには、主体性、当事者性の強いボランティアリズムが必要となり、そのためには、ボラセンの力が必要です。今こそ、この

民間ボラセンがこだわってきたボランティアリズムを問い直すときではないでしょうか。

求められるダイナミックな動き ～協働とソーシャルアクション～

日本のように基盤の制度が整ってきた国においても、人々の抱える生活課題はなくなりません。まして制度が整えば整うほど社会は専門分化され、複雑さを極め、主役はあたかも各専門家の様相を呈していきます。だからこそ、素人の生活者の視点こそ重要であり、主体者としての存在を取り戻す、それを支えるボラセンの役割はますます重要になると思います。ボラセンは、一人ひとりの課題を発見し、真摯に向き合い、多様なネットワーク（たらい回しでない本当の意味での協働）を組み、新しいものを生み出していくこと、その土壌を作ることが必要です。そしてこのようなダイナミックな動きを通して社会にインパクトを与えていくことです。

そのためには、「ボランティアがいないから紹介できない。」ではなく、先人達が新しいニーズに出会うたびに新しい活動を展開していったように、一人も見逃さないニーズキャッチのポジションだという担当者も含めた組織内外の意識と積極的な行動が必要です。特に社協の場合は、その公共性ゆえにソーシャルアクションが苦手というのではな

く、逆に公共性ゆえに社会を変える力も持っていることを強みにできるはず。また、運営体制も含め、いかに市民参加が実現されているかも重要となります。

宿命のポジション ～社協（内部）組織とボラセン～

「ボラセンが社協にある限り、自己矛盾を引き起こす」と説いた先人達。社協ボラセンはそういう宿命のポジションであることを肝に命じる必要がありますが、しかし逆説的に言えば、「社協本体にできないことができるポジション」でもあります。「自己矛盾を引き起こす器（ボラセン）」をわざわざ内部に置いたのは、先人達が組織としてその可能性に懸けたからではないでしょうか。ボラセンは、組織内部の改革を促し、社協の弱みを払しょくし、強みを活かすことのできる器、社協本体をより進化させていくための器です。

ボランティア、このあいまいなものなかに、あいまいだから微力なのではなく、実は強烈なパワーを秘めています。器は既に先人達から頂いています。こんなにありがたい話はありません。そのパワーを引き出すことができるかどうか、活かすも殺すも、みなさん次第です。先人達の思いを大切にボラセンの明るい未来を共に創っていきましょう！

団体を応援するために 知っておきたい助成金のキホン

第12回 本当に助成金がいいの？助成金で、いいの？

これまでの11回では助成金の採用につながるための工夫についてお伝えしてきました。最終回は、「ちゃぶ台返し」でそもそもの前提を考えてみたいと思います。団体が「助成金に応募したい」と相談してきたとき、本当にその団体にとって「助成金」がいい手段なのかどうかまず確認するところから、始めてほしいのです。

例えば必要な経費が2～3万円なら、メンバーが協力してフリーマーケットや古本販売などで資金を稼ぐ方が確実かもしれません。家賃や人件費などの恒常的な経費を必要としているのなら、活用できる助成金を探しつつ、寄付者を増やす取り組みも並行して行う必要があります。

助成金は使える経費に縛りがあり、申請には手間も時間もかかる上に、応募から採用決定までに時間がかかり、必ず採用されるとは限りません。さらに採用されたとしても容易に計画の変更がしづらく、支払われる時期によってはある程度の自主財源がなければ活動費がショートしてしまう可能性があり、しかも複数年にわたって継続して活用できる可能性はかなり低い。そういう特徴を持ったお金です。

助成金を活用するのに向いているのは、活動を始めるときの初期投資や、モデル事業を新しく始めるときの「お試し」経費などです。非営利団体が活用できる資金の種類を知り、団体の状況や希望する経費によって、どんなお金を

助成金の応募や、活用のために押さえておきたいポイントを毎月わかりやすく教えていただきます。

集めるのがよいかという相談にのってもらえるといいなと思います。

これまでお付き合いをありがとうございました。出張先で「いつも読んでます」とお声をかけてもらうことがあり、嬉しかったです。この連載が少しでもお役に立ちますように！

中央共同募金会
企画広報部じょう ち さと
城 千聡 さん

2003年から都内社会福祉協議会でボランティアコーディネーターとして勤務。2011年4月より現職。現在は主に東日本大震災の被災地で活動するNPOなどを支える「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」の助成金を担当し、これまでに4300件以上の応募書を読む。ボラサポ公式Facebookページで情報発信中。



書籍紹介

『月刊福祉 2016年4号』特集：SOSをためらわせない

(全社協出版部受注センター TEL:049-257-1080 FAX:049-257-3111 E-mail:zenshakyo-s@shakyo.or.jp 価格1,049円・税込)

保 険 の ひ り ば

平成28年度 ボランティア活動保険の加入はお済みですか？

「ボランティア活動保険」「ボランティア行事用保険」「福祉サービス総合補償」「送迎サービス補償」など平成27年度のご加入契約は、すべて平成28年3月31日で補償期間が終了します。平成28年度の保険加入につきましては加入漏れのないように、最寄りの社会福祉協議会にてお手続きを完了してください。

手続きを

平成27年度
補償終了

ボランティア活動の事故防止・軽減のための10大ポイント

① 体調が悪い時は決して無理をしないこと。

健康と体調は全ての基本です。体調が悪いときは活動を見合わせることも重要です。「無理をする」「自ラケガをしに行く」「他人に迷惑をかける可能性がある」と認識しましょう。



② 情報収集(事前の安全確認と日常点検)をしましょう。

活動場所や活動内容、往復途上の交通状況などの情報収集は、参加される活動のリスクを事前に予知するための基本です。収集した情報は全て事故の未然防止や軽減につながるといっても過言ではありません。

③ 活動に適した服装を！

活動される内容、気候、季節などを照らし合わせ、適した服装で活動することが事故防止の基本です。帽子→熱中症予防、履きなれた運動靴→動きやすく、転倒防止 軍手→切傷など軽微な事故防止につながります。

④ 自宅を出てから帰るまでが活動です。焦らず、気を抜かないこと。

集合時間に遅れそうなどときは、連絡の上、焦らずに活動に向かいましょう。焦ると周りが見えなくなります。活動を終えてもホッとして気を抜かないこと。帰り道の事故も多く発生しています。

⑤ 活動前には準備運動、柔軟体操を！

ボランティア活動はスポーツと同じです。急激に動くと思わぬケガをすることがあります。体を十分にほぐし、あたためてから活動を開始しましょう。



⑥ 責任者の説明にはしっかり耳を傾けること。

自分自身であらかじめ気づいていなかった危険を確認する機会です。また、当たり前の話であればあるほどしっかり耳を傾け、心に刻みましょう。

⑦ 疲れを感じたら遠慮せずに休憩を。 随時、水分補給をしましょう。

疲れたときは、注意力が散漫になり、慎重な活動ができなくなる可能性が高くなります。「疲れた」と実感する前に、「ちょっと疲れた」と感じた時に、周囲の人に遠慮することなく休憩をとりましょう。

⑧ 過信は禁物。今の自分にできることをあらかじめ把握しましょう。

「以前はこのくらいできたから今でも大丈夫」は危険です。今の自分にできることを自ら認識して、他のボランティアの方と協力して活動しましょう。ここまでやって大丈夫といった自己判断、過信は禁物です。

⑨ 特に足元注意。(転倒の防止)

足元への注意は事故防止の基本です。実際に発生している事故全体の2/3は転倒事故です。つまり、足元に注意を払っていれば、事故の2/3は防げる可能性があります。



⑩ 周囲の方と協力して、情報の共有を図りましょう。

ボランティア活動は一人で行うものではありません。他の活動参加者や、利用者と協力して行うものであることを認識しましょう。(重いものは複数で運ぶ、脚立に乗るなど足元が不安定な場合は支えてもらう、危険な場所の情報を共有するなど)活動中は、お互いに声を掛け合うことで、突発的な危険を回避することにもつながります。

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。



本コラムでは、ボランティア・市民活動に関する基本的な言葉ではあるが、意外と知られていないキーワードを再確認していきます。

第3回 ～何が違うの？～ コミュニティビジネスとソーシャルビジネス

第3回は、近年ボランティア・市民活動を行っている人々の間で使用されることになった「コミュニティビジネス」と「ソーシャルビジネス」について解説します。

さて、「コミュニティビジネス」と「ソーシャルビジネス」という類似したこの2つの言葉は、それぞれどのような意味を持つのでしょうか。

この2つの言葉は、ビジネスの手法を使って「課題を解決すること」を目的としていることが共通点として挙げることができます。「社協ボラセンナビ」では、次のように整理しました。

「コミュニティビジネス」とは、市民が主体となって地域が抱える課題をビジネスの手法で解決し、またコミュニティの再生を通じて、活動の利益を地域に還元する事業の総称です。「地域性・社会性」と「事業性・自立性」を両立させる点に特徴があります。

一方で、「ソーシャルビジネス」とは、社会的課題の解決にビジネスの手法をもってあたる事業体のことを指します。「社会的企業」ともいいます。)社会的課題の解決を目的する事業体という点では、ボランティア活動と共通しますが、ソーシャルビジネスは、有料のサービス提供活動による社会的課題の解決を目指す点が異なります。また、主な資金源が自らの事業であるため、助成金・補助金等による事業に比べて、より柔軟でスピーディーな事業展開が可能といえます。

なお、2つの言葉の違いを挙げると、コミュニティビジネスは、市民が主体であり対象が地域限定であるのに対して、ソーシャルビジネスは、「社会的課題の解決」を多様な主体・地域で取り組むという点で、より広義の意味として捉えることができます。

参考文献：・全国社会福祉協議会(2012)「社協ボラセン ナビ ～ボラセンのいいところ、魅力が満載～」

INFORMATION

「ボランティア情報 4月号」予告

特集：「福祉教育7つの実践～社会的包摂にむけた福祉教育プログラムモデル事業報告会の振り返り～(仮題)」

平成28年3月18日に全国ボランティア・市民活動振興センターが開催した平成27年度社会的包摂にむけた福祉教育プログラムモデル事業報告会を振り返りながら、社会的包摂にむけた福祉教育について考えます。

事務局だより

気がつけば年度末となり、一つの区切りを迎えようとしています。年度当初に立てた目標の達成度を確認しながら、反省すべきところは反省し、新たな年度を迎えたいと思っています。ボラ情も4月号から新たなコーナー、企画を掲載していく予定です。

今後ともボランティア情報をよろしく願いいたします。(藤高)